

横浜市地球温暖化対策実行計画の改定について

「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定について、2030年度温室効果ガス削減目標、庁内の推進体制及び計画改定後の進捗管理について報告します。

【参考：計画の構成イメージ】

- | | |
|-----------------------------------|--------------------------|
| 1章 計画の背景・目的 (R3・3定報告) | 5章 横断的取組 (R3・4定報告) |
| 2章 基本的考え方 (R3・3定報告) | 6章 庁内の推進体制 (今回報告) |
| 3章 2030年度温室効果ガス削減目標 (今回報告) | 7章 進捗管理 (今回報告) |
| 4章 分野別取組 (R3・4定報告) | |

1 2030年度温室効果ガス削減目標

(1) 2030年度温室効果ガス排出50%削減の考え方

- ・ 現行の2030年度の削減目標30%減(2013年度比)を見直す上で、2050年温室効果ガス実質排出ゼロという未来の姿(長期的目標)から考えるバックキャストの考え方が必要
- ・ 2021年4月、国は2030年度の温室効果ガス排出量を46%削減(2013年度比)とすることに加え、50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明
- ・ 本市は、脱炭素化に向けた都市モデルを構築し、我が国をけん引していかなければならない立場
- ・ 削減目標は、都市の将来像を象徴的に示すものであり、上記の事項等を総合的に勘案し、意欲的かつ実現可能な目標として50%削減(2013年度比)を設定

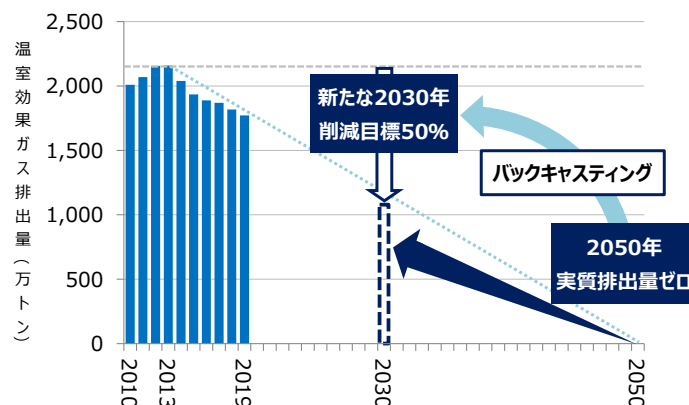


図 バックキャストの考え方による削減目標設定

(2) 2030年度部門別削減目安の考え方

①トレンドケースの排出量の推計

- ・ 部門毎に、過去の排出量の減少傾向が2030年度まで継続した場合の排出量及び削減率(2013年度比)を推計
- ・ トレンドケースにおいて、2030年度に全体で43%まで削減(2013年度比)と推計されるが、本市の新たな目標の50%削減には届かない見込み
- ・ 2030年度トレンドケースの削減率と国の部門別の2030年度削減率(2013年度比)を比較

②業務部門及び産業部門

- ・ 「トレンドケース>国の削減目安」であり、トレンドケースの削減率を削減目安とする

③家庭部門、エネルギー転換部門及び運輸部門

- ・ 「トレンドケース<国の削減目安」のため、トレンドケースの排出量から、50%減に必要な削減量(1,236-1,079=157万トン)を2019年度の3部門の排出量で按分したものをさらに削減

【計算例】2030年度 家庭部門排出量 = $284 - 431 / (431 + 385 + 356) \times 157 = 226$ (万トン)

表 温室効果ガス50%削減時の部門別排出量・削減率

部門※	2013年度排出量(万トン)	2019年度排出量(万トン)	① 2030年度トレンドケース		国の削減率目安	2030年度排出量・削減率目安	
			排出量(万トン)	2013年度比削減率	2013年度比削減率	排出量(万トン)	2013年度比削減率
業務部門	487	336	② 164	66%	51%	164	66%
産業部門	245	179	115	53%	38%	115	53%
家庭部門	501	431	③ 284	43%	66%	226	55%
エネルギー転換部門	451	385	302	33%	47%	251	44%
運輸部門	390	356	312	20%	35%	264	32%
その他	86	84	(58)	(32%)	21%	58	32%
合計	2,159	1,772	1,236	43%	46%	1,079	50%

※各部門の主な対象 業務部門：オフィスビル・商業施設等、 産業部門：製造業・建設業等、 家庭部門：家庭エネルギー転換部門：電気・ガス・石油精製、 運輸部門：自動車・鉄道・船舶等、 その他：廃棄物、その他ガス

2 庁内の推進体制

- ・ 全庁一丸となって温暖化対策を進めるため、市長をトップとする推進会議の設立を検討
- ・ 「まちづくり」や「市の率先行動」など、副市長をトップとし、関係区局で構成されるテーマ別部会の設置を検討

3 進捗管理

- ・ 毎年度、全庁的に取組状況の点検・把握・評価を実施
- ・ 計画や取組等の適切な見直しを継続的に実施
- ・ 進捗状況を市会に報告するとともに、環境創造審議会やホームページ等で報告

4 今後の予定

